

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	3	老人福祉費	194

部局名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

I : 事業概要

施策事業名	高齢者福祉その他
事業目的	施設運営支援等を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・常時の介護を必要とし、居宅において介護が困難な人が入所する介護老人福祉施設の運営の補助を行う。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム運営費補助金 1,899千円
事業の成果・効果	特別養護老人ホーム事業の健全な運営が確保され、要介護の重度化・複雑化が進む中、利用者へ提供されるサービスの質の向上を図ることができた。

II : 個別事業内訳

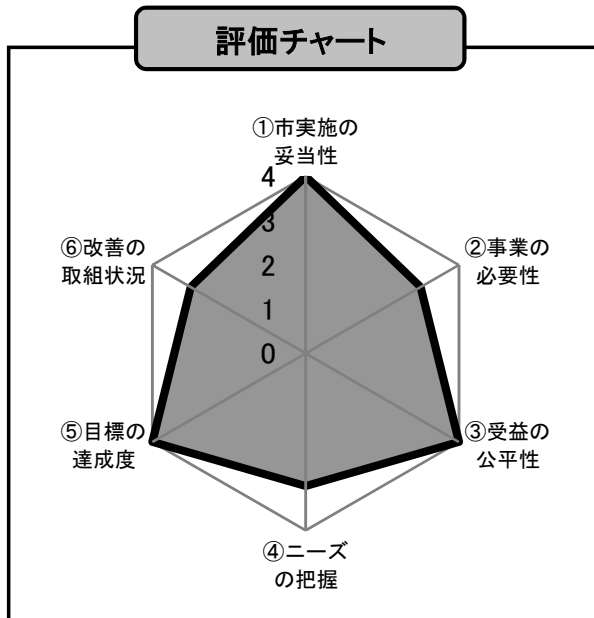
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
高齢者福祉事務	2,791	0	2,791	100%	2	2	4
介護老人福祉施設運営補助	25,329	23,430	1,899	7%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	28,120	23,430	4,690	17%	3	3	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		92,670	28,120	5,274
財源内訳	国県支出金	81,102	23,430	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,568	4,690	5,274
一般財源の割合		12%	17%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	介護老人福祉施設運営補助は、社会福祉法人の助成に関する条例等に基づき実施。
②事業の必要性	3	特別養護老人ホームの運営を補助することで法人運営の支援を行い、安定した市民サービスの提供に繋げる。
③受益の公平性	4	高齢者福祉計画、介護保険事業計画は国から義務付けされた計画である。
④ニーズの把握	3	高齢者福祉計画、介護保険事業計画の策定前にアンケート調査を実施している。
⑤目標の達成度	4	各事業も予定通り実施することができた。
⑥改善の取組状況	3	高齢者福祉計画、介護保険事業計画の策定については、計画策定の基となる高齢者実態調査を実施したため、結果の集計、分析を行い、令和2年度に次期計画策定に役立てる。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	特別養護老人ホーム等運営費補助事業については、毎年施設への市民入所者数を考慮して補助額の算出を行っている。
令和2年度に見直しを実施している事項	特別養護老人ホーム等運営費補助事業について、令和2年度以降も市民入所者数を考慮して補助額の算出を行う予定。
今後見直しを検討する事項	特別養護老人ホーム等運営費補助事業を検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特別養護老人ホーム等運営費補助において適正な運用を維持していく。	特別養護老人ホーム等運営費補助金の算出方法等について定期的に見直しを行う。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	3	老人福祉費	192

部局名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

I : 事業概要

施策事業名	高齢者生きがい支援
事業目的	高齢者の健康で生き生きとした活動を支援する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の自主的な生きがいづくりや健康づくりを支援する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・市老連活動及び単位老人クラブ活動補助(県2/3) 3,939千円 ・シルバー人材センター運営補助 25,753千円 ・敬老事業 <ul style="list-style-type: none"> 75歳のつどい、ダイヤ婚・金婚祝い 2,658千円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●生きがい支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・敬老事業として、75歳のつどいや金婚式等の節目を迎える高齢者を祝う式典等を実施し、日々の生活において高齢者が生きがいを持って生活できるよう支援を行った。 ・市老連、シルバー人材センターへの支援を行うことで、高齢者が活躍する場の提供の確保につながっている。

II : 個別事業内訳

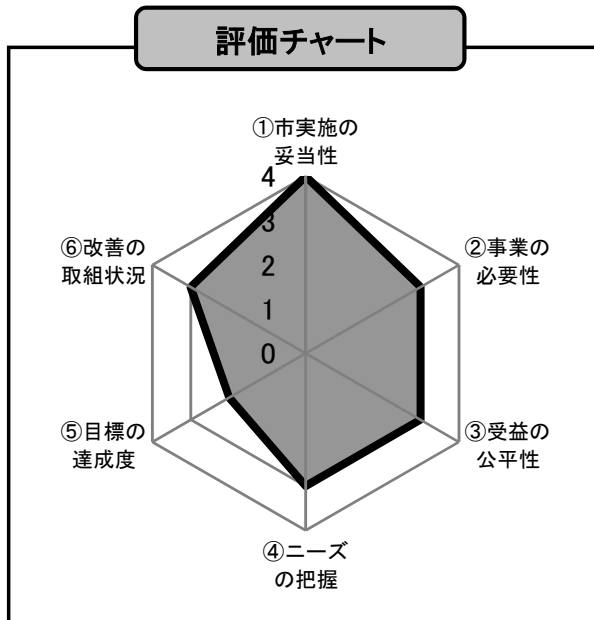
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
生きがい支援	4,772	0	4,772	100%	4	4	4
老人クラブ活動支援	6,201	1,687	4,514	73%	3	3	3
シルバー人材センター運営支援	25,753	0	25,753	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	36,726	1,687	35,039	95%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		37,234	36,726	35,107
財源内訳	国県支出金	1,741	1,687	1,606
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	35,493	35,039	33,501
一般財源の割合		95%	95%	95%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市老連、シルバー人材センターの支援については法的に支援対象と定められている。
②事業の必要性	3	高齢者の生きがいがづくりにつながる事業として継続する必要性はあるが、財政状況に応じた事業運営が望ましい。
③受益の公平性	3	市老連、シルバー人材センターといった団体の会員、敬老事業に該当する高齢者が対象となる。
④ニーズの把握	3	各事業実施の要望は把握している。
⑤目標の達成度	2	市老連については、会員増加といった事業の活性化、シルバー人材センターは、就業機会の拡大といった課題がある。
⑥改善の取組状況	3	各事業において、計画どおりに実施した。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	補助金ガイドラインにより、シルバー人材センター運営費補助において、新規採用職員人件費分に当たる補助金を1/2に削減した。
令和2年度に見直しを実施している事項	シルバー人材センターが少しでも自主財源による運営ができ、補助金の削減につながるよう、支援を継続していく。
今後見直しを検討する事項	敬老事業のありかたについては、情勢と関係者の意見等を聞きながら見直しながら継続していく。 シルバー人材センター運営費補助について、シルバー人材センターが自主財源による運営に近づけるよう支援を継続し、補助金のあり方について、適宜検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
市老連活動の活性化。 シルバー人材センターの新規自主事業への取り組み意識の向上。	市老連役員と指導員との連携を支援。 シルバー人材センター職員の意識改革につながる支援として、生涯現役促進地域連携事業を連携して行う。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	3	老人福祉費	192

部局名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

I : 事業概要

施策事業名	高齢者生活支援
事業目的	高齢者の在宅生活を支援する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅生活を支援する福祉サービスを提供する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ひとりぐらし老人安否確認事業 1,317千円 ・緊急通報システム事業 395千円 ・高齢者タクシー料金助成事業 8,235千円 ・在宅要介護者介護手当事業 12,951千円
事業の成果・効果	高齢者福祉サービスを提供することで、安心した在宅生活を確保に繋げることができた。

II : 個別事業内訳

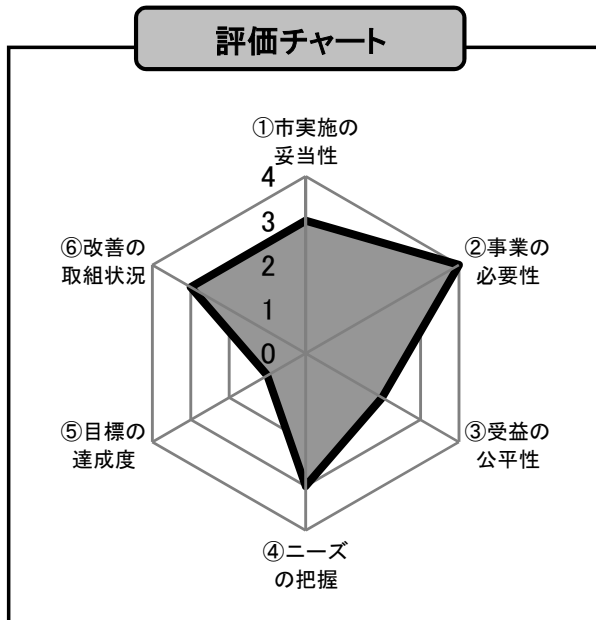
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
高齢者生活支援	23,803	0	23,803	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23,803	0	23,803	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		19,648	23,803	31,782
財源内訳	国県支出金	1,650	0	75
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	17,998	23,803	31,707
一般財源の割合		92%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	高齢者を対象にした福祉サービスであり、採算性を求める事業ではない。
②事業の必要性	4	高齢者の在宅生活を支援するものであり、継続が必須な優先順位の高い事業である。
③受益の公平性	2	必要性が認められた高齢者が対象となる。
④ニーズの把握	3	サービスによって、定期的にニーズ把握を行っている。
⑤目標の達成度	1	支援が必要な高齢者への高齢者福祉サービスであり、目標設定はそぐわない。
⑥改善の取組状況	3	高齢者生活支援事業として、各種福祉サービスを実施しており、問題点については、その都度改善を行っている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	在宅要介護者介護手当事業について、単価を5,000円/月→8,000円/月に増額した。緊急通報システム貸与事業について、事業対象とならない方も、実費負担により利用可能とした。
令和2年度に見直しを実施している事項	タクシー料金助成事業について、助成券の利用方法について、見直しを行う予定。
今後見直しを検討する事項	各種他市町の実施状況を把握し、その都度改善を行っていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
各サービスにおいて、民間事業者へ委託して実施しているため、利用者の要望と事業内容を把握していくことが必須である。	高齢者に必要なサービスの提供をするため、定期的に高齢者の意向調査等を実施し、改善していく必要がある。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	3	老人福祉費	194

部局名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

I : 事業概要

施策事業名	介護保険特別会計繰出金
事業目的	介護保険の運営に係る市負担分及び低所得者の介護保険料の公費負担分を特別会計に繰り出す。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・法定及び法定外の費用を負担する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○法定 <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費 633,217千円 ・地域支援事業費 50,356千円 ・低所得者保険料軽減負担分 26,770千円 ○法定外 <ul style="list-style-type: none"> ・事務費 60,716千円
事業の成果・効果	一般会計から介護保険特別会計に繰出金を支出し、介護保険事業を運営した。

II : 個別事業内訳

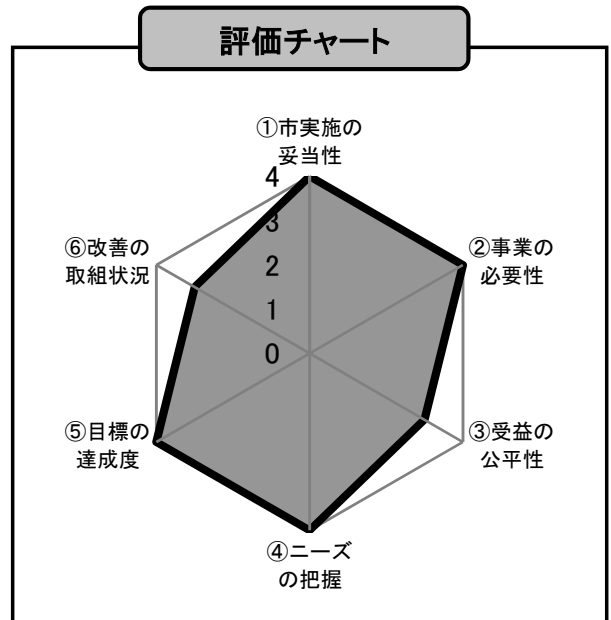
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
介護保険特別会計繰出金	771,059	20,077	750,982	97%	4	4	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	771,059	20,077	750,982	97%	4	4	1

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		706,656	771,059	824,965
財源内訳	国県支出金	4,842	20,077	21,488
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	701,814	750,982	803,477
一般財源の割合		99%	97%	97%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	介護保険法第124条により一般会計から特別会計に繰出する。
②事業の必要性	4	介護保険事業を運営していく上で必要な事業。
③受益の公平性	3	要介護認定者へサービスを提供する。
④ニーズの把握	4	介護保険事業計画(3年毎)を策定する上で、利用者以外を含む市民に対し、ニーズ把握のためのアンケートを実施している。
⑤目標の達成度	4	介護保険事業計画に基づき運営することができた。
⑥改善の取組状況	3	介護保険事業計画に基づき運営するものである。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	令和2年度の新たな計画策定に向け、利用者以外を含む市民に対し、ニーズ把握のためのアンケートを実施。
令和2年度に見直しを実施している事項	事業実績やアンケート結果に基づき、新たな介護保険事業計画の策定。
今後見直しを検討する事項	事業実績やアンケート結果に基づき、新たな介護保険事業計画の策定において、適切な給付等の見直しを行う。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
介護保険事業計画に基づき事業運営しているが、高齢者の増加に伴い事業費の増加が見込まれる。	第7次犬山市介護保険事業計画に基づき、サービス提供を適切に行っていく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	3	老人福祉費	194

部局名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

I : 事業概要

施策事業名	老人保護措置
事業目的	平成31年4月以降、老人福祉法第11条により養護老人ホーム入所対象者を民間法人に措置入所する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 入所措置の決定から日常生活にかかる経費を法令に基づいて支出する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○報酬（入所判定委員会開催時の民間委員への出席報酬） 15千円 ○扶助費 <ul style="list-style-type: none"> ・生活補給金（低所得者に対する給付） 285千円 ・老人保護措置費 53,280千円
事業の成果・効果	老人福祉法及び養護老人ホームに関する関係条例等に基づき、対象者の入所判定及び社会復帰のための日常生活支援を行った。 令和2年3月31日時点入所者 男性13人、女性3人

II : 個別事業内訳

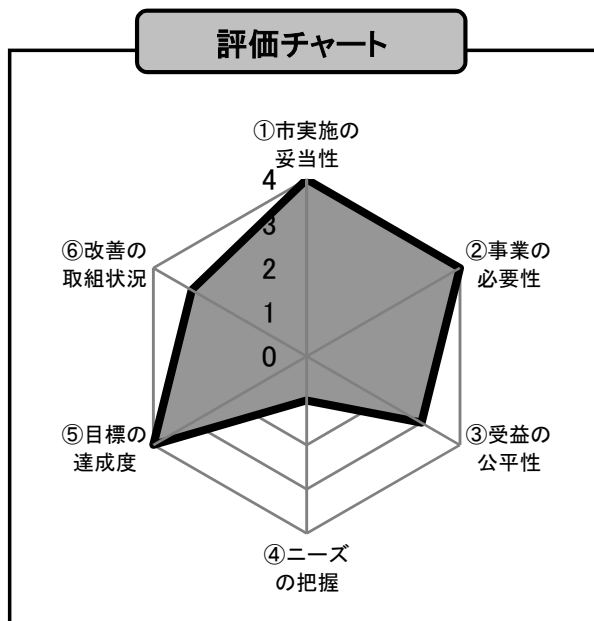
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
老人保護措置	53,580	3,257	50,323	94%	3	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	53,580	3,257	50,323	94%	3	3	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		-	53,580	71,544
財源内訳	国県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	3,257	4,148
	一般財源	-	50,323	67,396
一般財源の割合		-	94%	94%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	老人福祉法に基づき実施するもの。
②事業の必要性	4	現在も入所者があり、社会的・経済的環境の多様化により、今後も必要な事業である。
③受益の公平性	3	措置者からは、収入状況等に応じて負担金を徴収している。
④ニーズの把握	1	入所措置費については、法に定められている。
⑤目標の達成度	4	入所者管理、施設管理は予定どおり実施できている。
⑥改善の取組状況	3	令和元年度から民間社会福祉法人へ移管したが、入所者に対しては引き続き入所支援を行う。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	令和元年度から養護老人ホームの運営を社会福祉法人へ移管し、法人が運営する施設へ入所者の措置を行った。
令和2年度に見直しを実施している事項	入所要件に該当する高齢者の支援・指導を行い、必要な入所措置を行う。運営法人に対して、養護老人ホームの施設運営を支援・指導を継続して行う。根拠法令に鑑みながら事業の検証は継続していく。
今後見直しを検討する事項	入所要件に該当する高齢者の支援・指導を行い、必要な入所措置を行う。運営法人に対して、養護老人ホームの施設運営を支援・指導を継続して行う。根拠法令に鑑みながら事業の検証は継続していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
該当者の適切な入所措置を行うとともに、措置費については、定期的に見直し確認を行っていく。	法に基づき実施しており、他市町の情報も確認しながら適宜見直しを行う。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	4	老人ホーム費	194

部局名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

I : 事業概要

施策事業名	養護老人ホーム管理								
事業目的	昭和26年に犬山市養老院として犬山市が設置し、運営してきた養護老人ホームを、平成31年3月31日をもって、社会福祉法人ともいき福祉会の設置・運営する「養護老人ホームぬく森」に移行するにあたり、前年度予算として執行ができない経費及び施設の物品処分について、新年度予算として計上する。								
事業内容	<p>●全体計画 需用費、役務費、扶助料中で、通常の予算執行上の支払時期が、翌年度予算として執行する費用を計上する。また委託料中で、物品処分の費用を計上する。</p> <p>●主な事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>・需用費（水道料金）</td> <td>89千円</td> </tr> <tr> <td>・役務費（通信運搬費）</td> <td>19千円</td> </tr> <tr> <td>・委託料（物品処理）</td> <td>594千円</td> </tr> <tr> <td>・扶助料（介護サービス利用者負担加算）</td> <td>26千円</td> </tr> </table>	・需用費（水道料金）	89千円	・役務費（通信運搬費）	19千円	・委託料（物品処理）	594千円	・扶助料（介護サービス利用者負担加算）	26千円
・需用費（水道料金）	89千円								
・役務費（通信運搬費）	19千円								
・委託料（物品処理）	594千円								
・扶助料（介護サービス利用者負担加算）	26千円								
事業の成果・効果	令和元年度から養護老人ホームの運営を社会福祉法人へ移管し、法人が運営する施設へ入所者の措置を行った。 旧施設は、令和元年11月から福祉活動センターとして活用するため、後片付け等の整理を行った。								

II : 個別事業内訳

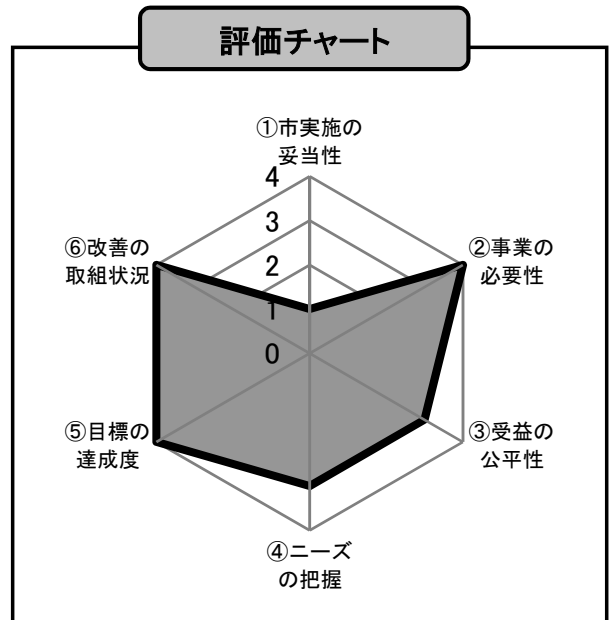
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
養護老人ホーム管理	779	0	779	100%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	779	0	779	100%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		76,287	779	-
財源内訳	国県支出金	0	0	-
	地方債	0	0	-
	その他	3,253	0	-
	一般財源	73,034	779	-
一般財源の割合		96%	100%	-



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	1	社会福祉法人による質の高いサービスが提供できるよう、平成31年4月から市内社会福祉法人に移管。
②事業の必要性	4	社会的・経済的環境の多様化により、今後も必要な事業である。
③受益の公平性	3	入所者からは、収入状況等に応じて負担金を徴収している。
④ニーズの把握	3	利用者の日常生活での相談に応じ、要望についても必要に応じて改善に取り組んでいる。
⑤目標の達成度	4	入所者管理、施設管理は予定どおり実施できている。
⑥改善の取組状況	4	平成31年度から社会福祉法人が設置する施設へ移管。移管後の安定した運営を行うために法人との連絡調整を実施。入所者に対しては引き続き入所支援を行う。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	平成31年4月から社会福祉法人が設置する施設へ移管したため、既存施設の後片付け等の処理を行う。 (旧施設は用途変更し、令和元年11月から福祉活動センターとして活用している。)
令和2年度に見直しを実施している事項	該当なし
今後見直しを検討する事項	該当なし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
なし	なし

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
3	1	6	老人福祉施設費	196

部局名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

I : 事業概要

施策事業名	高齢者福祉施設管理
事業目的	高齢者福祉施設の管理・運営を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションを行う場として市内各地区の老人福祉センター、老人憩の家等の利用受付や施設の日常的な管理運営及び維持管理を行う。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○施設：長寿館、羽黒老人福祉センター、南老人福祉センター、楽田老人福祉センター、東部老人憩の家、羽黒東部老人憩の家、前原老人憩の家、内田老人憩の家、五郎丸老人憩の家、池野老人憩の家、高齢者活動センター、南部高齢者活動センター ○休館日：月曜日及び12月28日から1月3日まで ○利用時間：午前9時から午後5時00分まで ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・羽黒老人福祉センター耐震改修工事 1,836千円 ・羽黒東部老人憩の家屋根防水工事 1,404千円 ・旧養護老人ホーム給水管布設替工事 1,430千円
事業の成果・効果	老人福祉センター、老人憩の家及び高齢者活動センターの適切な維持管理を行うことで高齢者の健康増進や生きがいづくりに繋げることができた。

II : 個別事業内訳

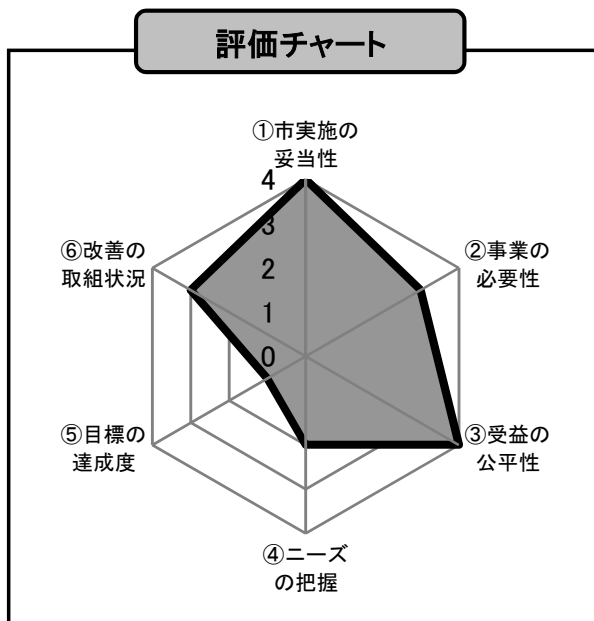
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
高齢者福祉施設管理	26,672	79	26,593	100%	3	3	3
高齢者福祉施設営繕	10,371	0	10,371	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	37,043	79	36,964	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		30,836	37,043	35,000
財源内訳	国県支出金	413	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,019	79	350
	一般財源	28,404	36,964	34,650
一般財源の割合		92%	100%	99%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	老人福祉法により設置した施設（老人福祉センターは「老人福祉法第20条の7」、老人憩の家は「昭和40年厚生労働省通達 社老第88号」により設置）
②事業の必要性	3	老人福祉センター4施設、老人憩の家7施設が点在し、老朽化による維持管理費の増加が見込まれる。ファシリティマネジメント事業等により、最適なあり方を検討する。
③受益の公平性	4	高齢者をはじめ、地域住民の利用も認めている。
④ニーズの把握	2	個別での意見集約による把握のみ
⑤目標の達成度	1	利用にあたっての目標値は特に定めていない。
⑥改善の取組状況	3	高齢者をはじめとする利用者が安全で使いやすい施設となるよう老朽化する施設を計画的に改修していく。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	養護老人ホーム民営化に伴い、使用目的のなくなった施設を福祉活動センターとして再利用を始めた。
令和2年度に見直しを実施している事項	必要に応じて、老人福祉センター、老人憩の家等の利用を用途を変更する等、施設の稼働率が上がるよう検討をしていく。
今後見直しを検討する事項	必要に応じて、老人福祉センター、老人憩の家等の利用を用途を変更する等、施設の稼働率が上がるよう検討をしていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
多数点在する施設は、老朽化が進み、施設を維持するためには大規模な修繕等を実施していく必要がある。	施設の運営方法については、関係部署での協議により方針を決め、計画的に進めていく必要がある。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

会計名	決算書(P)
介護保険特別会計	437

部局名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

I : 事業概要

施策事業名	介護保険事業																																																
事業目的	高齢者が地域で安心して暮らしていけることを目指すとともに、いつまでも自立した生活を送れるよう支援する。																																																
事業内容	<p>●主な事業内容 被保険者の資格管理、保険料の算定、賦課、要介護認定、介護給付、地域支援事業等の事業を実施する。</p> <p>●関係する法令、条例等 介護保険法、犬山市介護保険条例</p> <p>●経費の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(歳入)</td> <td></td> <td>(歳出)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>1,233,954千円</td> <td>総務費</td> <td>54,889千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>0千円</td> <td>保険給付費</td> <td>4,429,435千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>1,149,644千円</td> <td>財政安定化基金拠出金</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>支払基金交付金</td> <td>1,241,069千円</td> <td>地域支援事業費</td> <td>300,194千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>695,159千円</td> <td>基金積立金</td> <td>106,727千円</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>62千円</td> <td>公債費</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰入金</td> <td>771,059千円</td> <td>諸支出金</td> <td>129,889千円</td> </tr> <tr> <td>基金繰入金</td> <td>130,000千円</td> <td>予備費</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>繰越金</td> <td>327,983千円</td> <td>合計</td> <td>5,021,134千円</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>3,595千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,552,525千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(歳入)		(歳出)		保険料	1,233,954千円	総務費	54,889千円	使用料及び手数料	0千円	保険給付費	4,429,435千円	国庫支出金	1,149,644千円	財政安定化基金拠出金	0千円	支払基金交付金	1,241,069千円	地域支援事業費	300,194千円	県支出金	695,159千円	基金積立金	106,727千円	財産収入	62千円	公債費	0千円	一般会計繰入金	771,059千円	諸支出金	129,889千円	基金繰入金	130,000千円	予備費	0千円	繰越金	327,983千円	合計	5,021,134千円	諸収入	3,595千円			合計	5,552,525千円		
(歳入)		(歳出)																																															
保険料	1,233,954千円	総務費	54,889千円																																														
使用料及び手数料	0千円	保険給付費	4,429,435千円																																														
国庫支出金	1,149,644千円	財政安定化基金拠出金	0千円																																														
支払基金交付金	1,241,069千円	地域支援事業費	300,194千円																																														
県支出金	695,159千円	基金積立金	106,727千円																																														
財産収入	62千円	公債費	0千円																																														
一般会計繰入金	771,059千円	諸支出金	129,889千円																																														
基金繰入金	130,000千円	予備費	0千円																																														
繰越金	327,983千円	合計	5,021,134千円																																														
諸収入	3,595千円																																																
合計	5,552,525千円																																																
事業の成果・効果	被保険者が要介護状態になることを予防するとともに、要支援・要介護状態になった場合に、その有する能力に応じ自立した生活を営むことができるよう必要な介護予防・介護サービスに係る給付を行った。																																																

II : 個別事業内訳

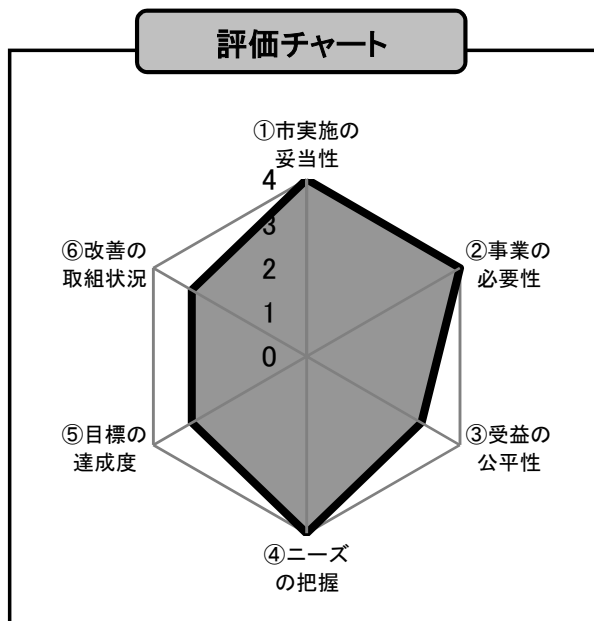
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
介護保険給付費事業	4,429,435	3,516,918	912,517	21%	4	4	1
地域支援事業	300,194	251,918	48,276	16%	3	3	3
その他事業	291,505	218,096	73,409	25%	4	4	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,021,134	3,986,932	1,034,202	21%	3	3	1

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		5,150,910	5,021,134	5,868,841
財源内訳	国県支出金	1,720,793	1,844,804	2,042,896
	地方債	0	0	0
	その他	2,062,803	2,142,128	2,321,470
	一般財源	1,367,314	1,034,202	1,504,475
一般財源の割合		27%	21%	26%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	介護保険法に基づく介護保険事業
②事業の必要性	4	介護保険事業を運営していく上で必要な事業
③受益の公平性	3	要介護認定者へサービスを提供する。 地域支援事業については、介護保険被保険者が対象となる。
④ニーズの把握	4	介護保険計画、高齢者福祉計画（3年毎）を策定する上で、利用者以外を含む市民に対しニーズ把握のためのアンケートを実施している。
⑤目標の達成度	3	介護保険事業計画に基づき運営することができた。
⑥改善の取組状況	3	介護保険事業計画に基づき運営することができた。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	利用者以外を含む市民に対し、ニーズ把握のためのアンケートを実施。
令和2年度に見直しを実施している事項	事業実績やアンケート結果に基づき、新たな介護保険事業計画の策定。
今後見直しを検討する事項	事業実績やアンケート結果に基づき、新たな介護保険事業計画の策定において、適切な給付等の見直しを行う。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
介護保険事業計画に基づき事業運営しているが、高齢者の増加に伴い事業費の増加が見込まれる。	第7次犬山市介護保険事業計画に基づき、サービスを提供を適正に行っていく。